

第4次下田市総合計画パブリックコメントについて

	箇所	意見	対応
1		<p>「河川浄化の推進」 ・【合併浄化槽への転換～】に【下水道への接続】を追加した方が良い</p>	<p>ご指摘のとおり、【…合併処理浄化槽への転換を促します。】を【…合併処理浄化槽への転換や下水道への接続を促します。】に改めます。</p>
2	<p>P2 1-1-1 自然環境の保護・ 保全 基本目標を実現 するための施策</p>	<p>「不法投棄対策の推進」に以下の項目の追加希望 ・不法投棄防止の啓発活動を行います ・下田市美しいまちづくりを推進する条例の活用により、環境美化を図る。 【理由】 自動販売機へのごみ箱設置徹底などでポイ捨て防止を図るため。実際、条例があっても、ゴミ箱備え付けの自販機は10台に1台もないと思われる。又、人家がない場所（山間地、港湾、道路脇）への空き缶、弁当空、タバコの吸殻他のポイ捨てや不法投棄が著しい。</p>	<p>ご指摘のとおり、【…不法投棄の監視強化と早期撤収に努めます。】を【…不法投棄の監視強化と早期撤収に努めるとともに不法投棄防止の啓発活動を行います。】に改めます。 また、ゴミのポイ捨てについては、モラル低下の面が大きいと考えますので、施策の「環境学習の推進」でモラルの向上を図ります。</p>
3		<p>「地球温暖化の抑制」に「事業所・市民とともに、温室効果ガス排出抑制を推進します。」と追加した方が良い。 下田市地球温暖化対策実行計画は、市役所の排出している温室効果ガスの排出抑制の計画、民間は入っていない（ごみ、水道は関係あるが）。</p>	<p>ご指摘のとおり、【地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の…】を【市民や事業所とともに、温室効果ガス排出量の…】に改めます。</p>
4	<p>P5 1-1-3 公害防止 現況と課題</p>	<p>「・ダイオキシン類など～」の文は、有害物質の排出源が不明確。以下の文に変更すべき。 「廃棄物焼却炉がある特定工場、事業所や家庭で行われる野焼きなどから発生するダイオキシン類など有害物質の排出抑制を徹底するため、適正な維持管理や野焼きの禁止の徹底を行うことが求められています。」 市内各所の家庭・事業所でビニールなど燃やしているのが目立ちます。</p>	<p>ご指摘のとおり、【ダイオキシン類など…】を【事業所や家庭で行われる野焼き、廃棄物焼却施設などから発生するダイオキシン類など有害物質の排出抑制を徹底することが求められています。】に改めます。</p>

第4次下田市総合計画パブリックコメントについて

	箇所	意見	対応
5	P6 1-1-3 公害防止 基本目標を実現するための施策	(1)「公害の相談・指導体制の充実」に、「関係機関と共に水質汚濁防止法に基づく」とあるが、水質汚濁防止法以外にも大気汚染防止法、ダイオキシン特措法の立ち入りもあるのでは？「関係機関と連携し、特定施設や事業所の立入調査を実施します」とした方がいいのではないかな？	ご指摘のとおり、【関係機関と共に水質汚濁防止法に基づく立入調査を実施します。】を【関係機関と連携し、事業所などへの立入調査を実施します。】に改めます。
6	P8 1-1-4 資源循環 基本目標を実現するための施策	・「ごみ排出量の削減」追加希望項目 「・観光都市の特性から、1人1日当たりのごみ排出量が県平均を大幅に上回っていることから、観光関連事業所などでの廃棄物排出抑制に取り組みます」	ご指摘の意見は、【市民、事業者、行政が一体となり、4Rをより一層推進します。】(パブリックコメント後に文章訂正)で対応します。
7	基本目標を実現するための施策	・「再資源化の推進」に、生ごみ・剪定枝の再資源化項目への追加。 又、廃プラスチック類の再資源化は何年も先送りされてきたことから、 検討 ではなく 実施 に変えて欲しい。	ご指摘の意見は、市としても取組を検討していますが、現時点では実施する具体的な予定がたっていないため、「実施」ではなく「検討」とします。
8	P8 1-1-4 資源循環 基本目標を実現するための施策	・「収集体制の効率化」について 「民営化」とあるが、リサイクル収集実施や燃えるごみの減量(古紙・PETを混ぜない)などは直営だから実施できたことである。民営化では減量化につながらない。ノウハウが無くなり、手足がなくなれば、一定の企業に委託が独占され費用・リサイクル両面でメリットが無くなる可能性が高い。又、災害時のごみ処理を考えると直営が望ましい。民営化を検討の項目削除を。	民営化でのごみの減量化や災害時のごみ処理については、契約内容・方法などにより解決できるものと考えます。 市としては包括的・一体的に民間活力を活用していく方針です。
9	基本目標を実現するための施策	・「資源の有効活用の推進」に「粗大ごみ中の金属など廃棄物とせず、有価物として活用する」追加 現状では、処理委託手数料を支払うだけである。	ご指摘の意見は、【市民、事業者、行政が一体となり、4Rをより一層推進します。】(パブリックコメント後に文章訂正)で対応します。

第4次下田市総合計画パブリックコメントについて

	箇所	意見	対応
10	P10 1-2-1 上水道 基本目標を実現するための施策	<p>・「安定した水の供給」追加希望項目 「・市民・事業所の節水意識の向上に取り組みます」</p> <p>【理由】 上下水道施設では大量の電気を使用していることが温室効果ガス排出につながっている。大量に水を使用しているホテルなどでは、節水器具（シャワー、蛇口、トイレなど）が利用されていると思われるが、未利用の事業所もあると思われるので啓発を。</p>	<p>ご指摘のとおりと考えます。</p> <p>記載については、パブリックコメントの3番目で訂正したとおり、「1-1-1 自然環境の保護・保全」の【市民や事業所とともに、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を推進します。】で対応します。</p>
11	P20 2-1-1 生涯教育 基本目標を実現するための施策	<p>・「学習施設の再編、整備」追加希望項目 「・伊豆文庫の整備・活用に取り組みます」</p> <p>【理由】 ベ이스テージにある伊豆文庫の書籍は未整理のままで、どこに何があるかも分からないし、盗難の恐れもある。きちんと整理し、管理、活用して欲しい。 「開国の街」と標榜するなら、この状態を放置できないと思われる。</p>	<p>ご指摘の管理・活用などに関する課題は、今後の方針を含め、市として対応を検討します。</p> <p>また、伊豆文庫の書籍については 施策「郷土資料の保存と継承」の【郷土資料の保存や研究に努めるとともに…】で対応します。</p>
12	P31 3-1-1 農林業 目標値	<p>耕作放棄地の目標値 平成27年度 27.3ha 平成32年度 21.0ha は平成21年度比 81.25%、62.50%であり、設定目標値が低く、関係者の意識、行動が曖昧になり、逆に増加の危険をもたらす事を懸念します。</p> <p>半減半減で 16.8ha、8.4ha 目標として、各種補助金利用を駆使して滞在農業システムの構築を急がりたい。</p>	<p>ご指摘のとおり、耕作放棄地は大きな問題となっていますが、目標値については、賀茂管内の耕作放棄地対策の設定目標値に沿ったものを設定しています。</p> <p>また、目標値は達成状況の評価や検証のために設定しており、目標値の高低により関係者の意識、行動が曖昧になることはないと考えます。なお、評価検証のためには現実的でない目標値の設定は好ましくないと考えます。</p>

第4次下田市総合計画パブリックコメントについて

	箇所	意見	対応
13	P33 3-1-2 水産業 目標値	<p>意識系指標(市民満足度)目標値 平成 27 年度 39% 平成 32 年度 50%は設定目標値が低く、関係者のみならず市民意識、行動に反映しない。</p> <p>人口減、高齢化は間違いないところであるから明確にビジョンを構築して平成 32 年 100%を目指せば全員無視ができなくなる。このような目標を立てるべきである。</p>	<p>意識系指標は、調査時の世事や報道などの影響や、関心度合いの変動を受けやすいため、参考指標として位置づけています。</p> <p>そのため、目標値については法則に基づき一律的に設定しています。水産業の指標については、現況値が 30%未満のため平成 32 年度の目標値を 50%とし、平成 27 年度をその中間値としています。</p>
14	P35 3-1-3 観光 目標値	<p>数値系指標を平成 27 年度 50%UP 平成 32 年度 100%UP とすべきである。</p> <p>当地一番の売りである観光が集客目標横ばいでは先が思いやられます。</p> <p>農水産物、豊かな自然(残された自然)を十分に生かすのは全員参加の意識が必要。その際、横を向いて居られる数値は市民に横を向いて居ても良いと言わんばかりです。</p> <p>高齢者から子供まで、旅館ホテル民宿直接関係者以外も一丸となって人を呼ぶ仕組み作りが求められます。</p>	<p>ご指摘のとおり、観光業は市の基幹産業であり、市民が一丸となり観光交流客数を増加させる必要があると考えており、施策の「おもてなしの心の充実」に記載をしています。</p> <p>しかし、目標値については、達成状況の評価や検証のために設定しており、現実的でない目標値の設定は好ましくないと考えます。</p> <p>ただ、外国人宿泊者数については大幅な増加が予想されるため、平成 27 年度を 6,400 人、平成 32 年度を 12,200 人と改めました。</p>
15	P36 3-1-3 観光 基本目標を実現するための施策	<p>内地向けには東京・横浜に下田拠点を設け、下田案内と下田直売所を併営して、黒字目標を立てて集客と直販を行う仕組みを 2015 年までに軌道に乗せる。2 箇所施設には直販地場産品を現在下田で行っている各店舗の出店促し、仕入販売は現業の延長線上で企画、収支計画を立てて行政で取りまとめる。(第三セクター)</p> <p>外国旅行者には FDA(Fuji Dream Airline)と静岡県と賀茂地域一体となって誘客専門チームを構成するの必要を感じます。</p>	<p>ご指摘のとおり、他市町村では首都圏にアンテナショップを開設しているところもあり、今後、そうした先進地の動向をみて、必要性の検討を行っていきたいと考えます。記載については、伊豆の情報発信は他市町との連携強化が重要となるため、施策の「新たな誘客への取組」の【伊豆地域の他の市町との連携を強化し、情報発信や観光ソフト開発の構築に努めます。】で対応します。</p> <p>また、外国旅行者の富士山静岡空港の利用拡大についてのコース設定など試行段階ではありますが、既に動いている部分もあるので県や他の市町とも歩調を合わせながら対応していきたいと考えます。</p>

第4次下田市総合計画パブリックコメントについて

	箇所	意見	対応
16	<p>P37 3-1-4 商工業 目標値</p>	<p>意識系指標(市民満足度)目標値 インターネットなど情報通信環境の整備に満足している市民の割合、現況平成21年38%、平成27年度48% 平成32年度58%は設定目標値が低く、現状とかけ離れています。</p> <p>2015年には全国くまなくブロードバンド計画実施(総務省) アナログからデジタルへのテレビ電波の移行はこのごく一部を実体化しているもので、総務省「光の道」戦略大綱(案)「光の道」構想について(2010年8月31日)に詳しく、且つ行程表はテレビデジタル化2011年と並行して各種法案整備開始に加え、過日、NTTドコモが選定されたアナログ空き帯域利用(次に記す)</p> <p>2012年4月にも開始する携帯端末向け新サービス「マルチメディア放送」の事業者がNTTドコモ系列の「マルチメディア放送」に決定した。総務省が9月9日、同社に事業者認定したことを発表。マルチメディア放送は、2011年7月に完全停波する現在のアナログ放送の空き電波を再整備し、利用する放送サービス。携帯電話をはじめ、ゲーム機や電子書籍端末など向けに動画コンテンツを配信する。総務省では8月17日に事業者の選定を電波監理審議会へ諮問。9月8日、「マルチメディア放送の開設計画の方が、開設指針に定める比較審査基準への適合の度合いが高い」と総務省に答申をし、認定に至った。認定を受けたマルチメディア放送は、「ISDB-Tmm方式」と呼ばれる放送規格を採用。これはワンセグ放送の「ISDB-T方式」を発展させた規格で、コンテンツを携帯端末側に蓄積してユーザーがいつでも視聴できるほか、待機電力が小さいなどの特徴を持つ。マルチメディア放送は、ISDB-Tmm方式の運用規定を今秋にも一般に公開。2012年春にサービスを開始する予定としている。(以上)</p> <p>有線と無線、パソコンと電話の進化は著しく、否応なしに2015年にはテレビ・パソコン・電話双方向情報交換の道筋はついてしまう。2015年80%目標を立てて関係者官民一体のチーム編成をして取り組む必要を痛感しています。(100%とせず80%としたのはコストの不明確さが若干残るため)</p>	<p>下田市における情報通信環境は、NTT局舎から5km以上離れている地区でのADSL環境はあまり良いとはいえません。</p> <p>また、携帯電話の通話困難地区は山間地に20~30世帯存在していますが、解消の方向にあります。</p> <p>ご指摘のとおり、今後、情報通信環境はしだいに改善するものと予想されますが、意識系指標は、調査時の世帯や報道などの影響や、関心度合いの変動を受けやすいため、参考指標として位置づけています。</p> <p>そのため、目標値については法則に基づき一律的に設定しています。情報通信環境の指標については、平成32年度の目標値を+20%とし、平成27年度をその中間値として設定しています。</p>

第4次下田市総合計画パブリックコメントについて

	箇所	意見	対応
17	<p>P38 3-1-4 商工業</p> <p>基本目標を実現するための施策</p>	<p>情報化の推進施策に目先レベルの感じがします。情報基盤整備の調査研究を図ります。のではなく、2011年7月のテレビ電波デジタル移行に見られる中で、否応なしに情報通信インフラ整備が急速に進みます。今まで未整備であった本インフラ整備に関しては官民一体のチーム編成を行い2015年目途に双方向(住民と行政や公共機関、当地と外部)インフラとこれに伴う、各種大幅なコスト削減を2015年までに実施するとして検討が望まれます。</p> <p>住民と行政や公共機関とのリンクの仕方、伴う経費削減と効率化。当地と首都圏を中心とした地域とのリンクの仕方、伴うふるさと納税等展開の仕方は別途ご提案申し上げます。</p> <p>民間CATV会社が放送担当、NTTがインフラ整備をしない、そのまま来てしまった現状とデジタルに伴う大変革のギャップは余りに大きすぎますので、一つずつ整理して「行政主導で第三セクターを構築して整備後、情報整備の上、住民サービスをして採算の合う仕組みを構築する。」官と民はありったけの知恵と工夫を絞り出す時です。</p>	<p>情報基盤整備には、多大な費用とその手法が数多く存在し、また、技術の進歩が著しい分野であることから公設民営で光ファイバ網を敷設しても、保守管理費など後年負担と費用対効果において問題が残ることが予想されます。</p> <p>携帯電話のように利便性があれば普及は著しく伸びることから、現在の情報通信環境での利活用を図りながら、基盤整備の要望をNTTや携帯電話会社に継続してお願いしていきます。</p> <p>また、市内の商工、観光業者は、インターネット技術を活用しての事業を模索しております。「活力あるまち」を目指すなかで、商工会議所、観光協会などの団体と協議し、より効果的な活用の促進と情報基盤整備の事業者要望を強化する必要があると考えます。</p> <p>そうしたことから、【光ファイバなどの情報基盤整備の調査研究を図ります。】を【光ファイバなどの情報基盤整備のために官民一体となって取り組みます。】と改めます。</p>